

地理区論争（1936～1937）が地理区教授論の制度化と体系化にはたした役割 ——「日本地理」を中心にして——

齋藤之誉

1. はじめに

1941（昭和16）年3月1日の国民学校令によって、同年4月から国民学校制度が開始された。この改革によって、1872（明治5）年の学制の公布からおおよそ70年続いた小学校の名称が抹消され、「国民学校」に改められた。このとき地理科は、新設された「国民科」を構成する一科目として再編成された。

こうして誕生した国民科地理について論じた従来の研究には、3つのアプローチを確認することができる。それは第1に、国民科地理を「聖戦遂行の道具と化した地理の姿」と捉え、普遍的知識体系としての地理教育の本来の姿が失われてしまったことを指摘した研究である⁽¹⁾。第2に、国民科地理の国定教科書『初等科地理』（上）で採用された日本地誌の記述方法と内容構成が、地域論の先駆であることを指摘して、再評価を試みた研究である⁽²⁾。この立場から、精緻な教科書分析も進められてきた⁽³⁾。

第3に、『初等科地理』（上）の内容構成の特色を、田中啓爾（1885～1975）の地理教育論と関連づけて、地理教育史に位置づけた研究である⁽⁴⁾。科学的な地誌教育を指向した田中が1923（大正12）年に提唱した地理区教授論は、昭和戦前・戦中期に全国のアカデミズムの研究者と地理教師たちに共有され、教育研究の課題設定と解法の範例（paradigm）となった。こうした時代状況の中で、小学校地理科の授業研究やカリキュラム開発の研究が、地理区教授の研究に収斂していったのである。

ところが従来の研究は、①1928（昭和3）年に検定教科書として出版された田中啓爾著『中等日本地理』と田中啓爾著『中等外国地理』が中学校段階における地理区教授の制度化を実現したこと、②この制度化を契機に教育現場の教師たちが地理区教授の研究に参画して、自らの教育実践に基づいて小学校地理科に無理なく導入するための授業モデルとカリキュラムを提案したこと、③そうした教師たちが雑誌「地理学」で地理区論争（1936～1937）を繰り広げたこと、④この論争を経て1943（昭和18）年から地理区教授の考え

方を採用した国定教科書『初等科地理』（上）の使用が始まったことの各事象を、地理区教授論が教育界に普及した時間軸に位置づける作業を中心に行なってきた。このため時間軸を縦糸、研究拠点となった組織やコミュニティを横糸にして、紡がれた織物の図柄の全体像とその意義を解釈する研究は、十分に進められてこなかったといえよう。

そこで本稿では、雑誌「地理学」で展開された地理区論争を、地理区教授論による小学校地理科カリキュラムの制度化と体系化の画期と見なす。そのうえで、地理区論争後に編纂された『初等科地理』（上）の登場を待って地理区教授論による地理科カリキュラムが小学校段階にまで制度化され、さらに1950（昭和25）年の田中啓爾著『郷土のしらべ方』⁽⁵⁾の登場を待って地理区教授論が体系化された過程を分析することによって、地理区論争の本質と役割を明らかにすることを目的とする。

この目的を達成するために、本稿ではまず、地理区論争前に地理区教授論が教育研究のパラダイムとして形成される過程に着目し、その指向性について検討する。次に地理区論争の争点と、そこに内在した指向性を手がかりにして、この論争の本質と波及効果について検討する。そのうえで、地理区論争後に地理区教授論を体系化した田中啓爾著『郷土のしらべ方』の内容構成を分析する作業を通して、地理区論争のはたした役割について考察する、という手続きをとる。

2. 地理区論争（1936～1937）前の地理区教授研究の指向性

（1）地理区教授論の台頭

田中啓爾は、東京高等師範学校附属中学校の教官（1915～1920）を経て、文部省在外研究員として約3年間にわたる欧米留学（1920～1923）をはたした。帰国すると、直ちに東京高等師範学校教授と文部省中等学校教員検定試験地理科（以下では「文検地理」と記す）の試験委員（1923～1945）に就任した。さらに田中は、1927（昭和2）年から文部省主催の小学校

教員講習会講師（東京地区）と文部省視学委員にも就任して、全国の小・中学校地理科の授業を視察した。こうして田中は地理学の研究だけでなく、学校教育の研究にも力点を置きながら、昭和戦前・戦中期における地理教育界や、文検地理の受験界など、広く深く地理教育の現場との関係を結ぶようになった。

地理学・地理教育研究の共同体が幾重にも交差し、その全体を俯瞰することのできる場で、地理区教授論は胎動した。その第一歩となったのが、田中が1923（大正12）年7月に全国中等学校地理歴史教員協議会で行なった講演である（表1）。田中は全国の地理教育に関わる研究者と教師たちに、次のように訴えた。

「地理とはどう云ふ所に本體があるかと云ふことの考へを進めて見ますと、地球の表面とそれを圍む所の空氣の間に於て人類が一つの活動の様式を持って居る。（中略）其の幾つかの様式、それを我々は分類することが出来るのであります。それを進めて行くと地球の表面の或る區域に於て特殊の様式のあることを發見する。此の時に我々は地理區（Geographical Region）（中略）と云ふものを認識する（中略）。而して其の地理區に於ける凡ての様式は、或る統一した集合體になつて居ることを認めるのであります。（中略）地理は地表に於ける人類の活動の様式、それを支配する自然的環境の様式等の一つに纏まつたものを一目に見た場合に起る働きであります。」⁽⁶⁾

この見解は地理科カリキュラムの構成を、従来の行政区画を単位にした形式地域から、環境（自然環境と社会環境）と人間活動の相互作用の結果として出現する空間的まとまりを単位にする実質地域（地理区）への転換を唱えたものである。そのうえで田中は、地理区教授の教育的価値について、次のように説明した。

「児童の腦裏に地図の形で各地理的に統一された地域が纏まって残る様になれば成功であると思ふ。我れ等が或活動をする時は其の地域の一部分のどの地点かで行われる。他人の活動を見ても新聞や書物や話で色々の事を知つても、其の地域が解れば了解が早い。然もそれは環境を含んでの了解であつて単なる孤立した知識ではない。人は如何なる職業に従事して居てもその環境の支配を受けぬことはない。その環境との関係を知つて居ることはどの職業に従事するにも能率のあることである。」⁽⁷⁾

このような指摘は、地理教育のカリキュラム論にとどまるものではない。地理教育が発信する新たな世界観を含む教育観の表明である。それでは、次に田中の提唱に始まる地理区教授研究の約20年にわたる研究

史を概観して、地理区教授論の台頭を象徴する中学校地理科カリキュラムへの制度化と、それがもたらした地理教育界への波及効果について検討を進めよう。

（2）田中啓爾著『中等日本地理』による制度化と教育研究の指向性

表1は、昭和戦前・戦中期の地理教師たちが授業実践に裏付けをもつ教育研究を行なつて、地理区教授の考え方を学校教育に導入・定着させるために取り組んだ軌跡を示したものである。紙幅の制約から、主要な文献に限定した。地理区教授の研究が、アカデミズムの研究者と教師を巻き込みながら、大正自由教育期のパラダイム「自学輔導法」に交代を迫るように台頭した過程には、暫定的に4つのステージを想定することができる。

「ステージⅠ」（1923～1927）は、1923（大正12）年に田中啓爾が行なつた講演「独立科学としての地理学」から、1927（昭和2）年の田中論文「日本の地理区」にかけての時期である。この時期の特徴は、田中に応えるかたちで、アカデミズムの研究者によって地理区設定の方法論と、導入の意義が論議されたことである。

「ステージⅡ」（1927～1931）は、ステージⅠで手がけられた研究をふまえて、田中の地理教育論の授業化を試みる先駆的な実践的研究が登場した時期である。後に研究拠点校の1つとなった東京女子高等師範学校附属小学校の齋藤英夫は、作業主義教育の立場から地理区教授の考え方を導入した。秋田県旭川村の柴田良一らは、文部省が推進した郷土教育に地理区教授の考え方を加えた郷土地理教育を実践した⁽⁸⁾。各地の研究拠点校が、微細な郷土地理から日本地誌の授業にまで、地理区教授を加味して系統化した小学校地理科カリキュラムを実施するようになった。

特筆すべきことは、田中啓爾が1923（大正12）年以來の研究成果を、1928（昭和3）年に検定教科書『中等日本地理』に具体化したことによって、中学校段階における地理区教授論の制度化が実現したことである。1929（昭和4）年の田中啓爾著『地理教育に関する論文集』は、地理区教授の考え方を採用した検定教科書を基礎付ける理論を示した論文集である。この2著が文検地理の受験界で必読書とみなされると、小学校地理科のカリキュラムを地理区教授の考え方で変革を試みる機運が一機に高まったことが重要である。この文脈の延長線上に、地理区論争や国民科地理教科書『初等科地理』（上）が登場した。

「ステージⅢ」（1932～1939）は、田中の地理教育論を原型にして、そこから地理区教授を加味した小学

表1 日本の地理区教授論に関わる主要な文献

年代	文 献
1923 (大正 12)	田中啓爾『独立科学としての地理学』(全国中等学校地理歴史教員協議会講演)
1924 (大正 13)	齋藤英夫『時勢に鑑みたる地理教授』(目黒書店)
1926 (大正 15)	麦谷龍次郎『地理学より見たる行政区画について』(『地理学評論』)
1926 (昭和 1)	下村彦一『日本群島の地形区 (一)』(『地理学評論』)
1927 (昭和 2)	田中啓爾『日本の地理区』(『地理学評論』)
	田中啓爾『日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて』(『地理教育』)
1928 (昭和 3)	田中啓爾『中等日本地理』『中等外国地理』(検定教科書、目黒書店)
1929 (昭和 4)	富士徳治郎『日本経済区に就いて』(『地理教育』)
	三木英太郎『地理そのものと其教育』(明治図書)
	田中啓爾『地理教育に関する論文集』(目黒書店)
	田中啓爾『我等の国土』(古今書院)
1930 (昭和 5)	齋藤英夫『地理教授の革新的新主張』(郁文書院)
	川口丈夫『地誌教授に関する管見 (下)』(『地理学』)
	香川幹一『概観世界地誌 (上・下巻)』(古今書院)
	柴田良一・齋藤善九郎『我が住む村—秋田県南秋田郡旭川村』(児童教育協会)
1931 (昭和 6)	山本熊太郎『概観日本地誌 (下巻)』(古今書院)
	山本熊太郎『地理区に総合せる日本の地理』(古今書院)
	山本熊太郎『景観地理教授法』(古今書院)
1932 (昭和 7)	飛松 正『作業地理教授の実際』(目黒書店)
	田中啓爾『地理教育上の諸問題』(全国訓導〔地理〕協議会講演)
	夏目易治『地理教授と地理区活用取扱につき』(『教育研究』)
	會田清雄『地理区を基調とせる学習形式に関する実際研究』(『教育研究』)
	香川幹一『尋五 読図・描図・作図の地理教育』(有文書院)
1933 (昭和 8)	佐藤 弘『日本地理講話』(古今書院)
	山本熊太郎『都市農山漁村郷土地理範例』(古今書院)
	富士徳次郎『地理教育原論』(明治図書)
1934 (昭和 9)	西亀正夫『地理教育の諸問題』(古今書院)
	香川幹一『小学読図・描図・作図の地理教育』(有文書院)
1935 (昭和 10)	佐藤 弘『地理教育の諸問題』(『人文地理六講』に所収)(高陽書院)
1936 (昭和 11)	齋藤英夫『作業地理教育法』(賢文館)
1937 (昭和 12)	佐藤 弘『最新中等外国地理』(検定教科書、東京開成館)
	香川幹一・西亀正夫・川口丈夫・桜井静らが地理区論争を展開 (『地理学』)
1938 (昭和 13)	齋藤英夫『最新地理教育の動向と実践』(明治図書)
1939 (昭和 14)	西亀正夫『最新中等日本地理』(検定教科書、東京開成館)
1940 (昭和 15)	西亀正夫『地理区と地理教授』(古今書院)
1942 (昭和 17)	香川幹一『新尋五の地理教育』(古今書院)
	田中啓爾『国民学校の国民科地理』(『地理』)
1943 (昭和 18)	尾崎席四郎『国民科地理要領』(古今書院)
	尾崎席四郎『新日本地理教授 増訂版』(古今書院)
	文部省『初等科地理』(上)(国定教科書、日本書籍)
1950 (昭和 25)	松尾俊郎『初等科地理上の編纂趣旨』(『地理学』)
	尾崎席四郎『初等科地理下の編纂趣旨』(『地理学』)
1950 (昭和 25)	田中啓爾『郷土のしらべ方』(三省堂)

校地理科カリキュラムを提案する多様な変化型が生まれた時期である。山本熊太郎著『景観地理教授法』は、地理区という等質的な空間的まとまりを可視化して捉える手段として、「景観」(landschaft) 概念を導入した。そのうえで「職業別地理区」という概念を発想して、多様な地理区を類型化した⁽⁹⁾。香川幹一著『小学読図・描図・作図の地理教育』は、略地図(分布図)を描いて問題を発見・探究し、学習成果を略地図を活用してまとめる、いわば教授・学習過程を地図化するカリキュラムと授業モデルの開発に努めた⁽¹⁰⁾。山本熊太郎、香

川幹一、西亀正夫のように、小学校教員時代に文検地理に合格して、師範学校や中学校の教員に転身した教師たちの実践的研究が、いずれも小学校地理科カリキュラムを、地理区教授を加味して変革する具体的なプログラムを提案したことが、この時期の教育研究の時代相となった。

「ステージⅣ」(1937～1950) は、1937 (昭和 12) 年の雑誌「地理学」で展開された地理区論争から、1950 (昭和 25) 年の田中啓爾著『郷土のしらべ方』にかけての時期である。本稿が注目するのは、1937(昭

和12)年に日中戦争が勃発して、日本が戦時色を強めた時期と並行して行われた地理区論争（1936～1937）と、田中啓爾が国民学校教科調査委員会委員に就任して国民学校教則案の審議に参画したこと（1940）、そして『初等科地理』（上）の内容構成に地理区教授の考え方が導入されたこと（1943）との関連である。

ステージⅠ～Ⅳまでの動態を大観する作業を通じて、ようやく1つの道筋が見えてくる。それは地理区教授論が台頭し、中学校段階の制度化を経て『初等科地理』（上）の登場によって実現する、いわば小・中学校地理科を一貫する地理区教授の制度化への道筋である。このような文脈をふまえて、地理区論争の本質と波及効果について検討を進めよう。

3. 地理区論争の本質と波及効果

(1) 地理区論争の本質～地理教師による田中地理教育論の超克と自己超克

地理区論争（1936～1937）は、雑誌「地理学」で、1936（昭和11）年12月号から1937（昭和12）年12月号にかけて掲載された8編の論文を通じて交わされた論議のことである。これまでに寺本（1982）⁽¹¹⁾や岡田（2002）⁽¹²⁾が、1923（大正12）年に地理区教授論が提唱され、この考え方を導入した国定教科書『初等科地理』（上）が登場した1943（昭和18）年までの歴史的経緯に、この論争を位置づけて、香川幹一と西亀正夫の主張を中心にして争点を明らかにした。また臼井（1989）⁽¹³⁾は、カリキュラム研究の立場から、論争の意義と問題点にまで踏み込んで論じた。しかし前述の「ステージⅣ」の箇所では指摘した制度化と体系化が、地理区論争を契機にした田中啓爾の直接的間接的な参画と無関係でないことに言及したのは中川（1975）⁽¹⁴⁾だけである。

従来の研究のように、「ステージⅢ」の時期に地理区教授の実践的研究を牽引して、地理区論争においても活発な論議を交わした「西亀・香川論争」に注目して、このほかの論者の主張を「香川よりの主張」とか「西亀よりの主張」などのように分類すると、地理区論争の本質を洞察することが難しくなる。「西亀・香川論争」への焦点化と照射が強くなり過ぎると、光に照らされた部分は鮮明となるが、暗い部分はかえって見えづらくなる。この明暗のコントラストによって見えづらくなるものの中にこそ、地理区論争の本質に迫るうえで重要な手がかりがあるといえよう。

そのような意図で作成した表2は、地理区論争に参画した5人の地理教師による論文8編の主要な争点を

示したものである。そして、表2の内容を解釈する補助線とするために作成したのが表3である。地理区教授の考え方を採用した田中啓爾著『中等日本地理』の目次と、従来型の行政区画中心の内容を採用した山崎直方著『普通教育日本地理』の目次を手がかりにして、新旧2つの教科書の内容構成を比較したものである。地理区教授の考え方を採用したカリキュラムの制度化が先行した中学校地理科カリキュラムの構成は、田中啓爾著『中等日本地理』の目次によって把握することができる。各論者の指摘は、田中の検定教科書に具体化された地理区教授の考え方を手がかりにすると、解釈が容易になる。論者のうち、西亀正夫（広島県山陽中学校教諭）と香川幹一（神奈川県湘南中学校教諭）は、文検地理の受験を通じて田中の著作に学んだ地理教師である。櫻井静（埼玉県浦和中学校教諭）は、地理区教授論を外国地誌学習のカリキュラムに具体化した櫻井静著『教材解説世界新地誌』（亜細亜篇・植民大陸篇）を著した⁽¹⁵⁾。川口丈夫（茨城県女子師範学校教諭）は、東京高等師範学校の在学時代から田中の薫陶を受けた教師で、地理区教授の理論と実践を川口丈夫著『新地理教授論』⁽¹⁶⁾にまとめた。

表3を使って田中啓爾著『中等日本地理』の内容構成の特色を、同時代の検定教科書と比較しつつ、関東地方を事例にして検討を進めよう。山崎の『普通教育日本地理』の「第1章第1節 関東地方」の構成は、「位置・区画→地形→気候→産業・交通」の学習で関東地方の特色を大観した後に、「東京府→神奈川県→千葉県→茨城県→埼玉県→群馬県→南方諸島」の順序で府県別の学習を配当する方式である。

もう一方の田中の『中等日本地理』の構成は、「位置と地理的区分（関東平野・北境山地・西境山地の三大地理区の設定）→地形（関東平野・北境山地・西境山地の三大地理区）→気候」までの学習で、関東地方の特色について自然的条件を中心に把握させる方式である。次に「處誌」の項目を設けて、関東地方（全体地域）を構成する部分地域の学習を「京浜地方→三浦半島東岸→湘南地方→西武及び西北部山麓地帯→北部山麓地帯→中央及び東部平野→房総半島→伊豆諸島及び小笠原諸島」の8つの小地理区（副地理区）を単位にして構成している。そこでは、各小地理区の地方特色を体現する地理的事象の分布図を提示して、「自然的条件と人間活動の関係」（人地相関）及び「社会的条件と人間活動の関係」（人人相関）を発見的に考察する学習をねらっている。そのうえで、再び視点を全体地域に戻して、「産業→交通→商業→人口密度」について学習を展開して、人口密度の分布状態の地理的意味について考察する学習によって、関東地方の学習を

表2 地理区論争（1936～1937）における主要な争点

論題	論者	争点	備考
「地理区の地位」	藤村定一	①地理区は最初から決めつけて与えるものではない。 ②地形→気候→産業→交通→の各項目及び處誌を生かしてから、初めて地理区が自ら決定される。	「地理学」Vol.4-12、pp.145-148.
「地理教育と地理区」	西亀正夫	①小学校では「地理区による教授」の研究が活発である。 ②中等学校では「地理区による教授」の研究が遅れている。 ③地理科は学者を養成するのが目的ではないから、「分析よりも総合」を重んじるべきで、そこに地理区による取扱を重視する根拠がある。 ④地勢・気候等の各要素に分けて研究したのでは、容易に地域性を明らかにすることができない。 ⑤まず大地理区について大観し、次に各々の小地理区について検査する方法が望ましい。	「地理学」Vol.5-3、pp.100-109.
「西亀氏の地理区について」	香川幹一	①小地理区を小学校で如何に取扱うべきかが授業研究の課題である。 ②分析のない総合はない。 ③地勢→気候→産業と分析しながら、順次地表を諸視角から観察して、後でこそ健全な地表の全体性、渾一性が把握されるのではないか。	「地理学」Vol.5-4、pp.213-216.
「地理区に関する諸問題」 (一)・(二)	櫻井 静	①大地理区を一単元として考察することがもっとも重要である。 ②最初から大地理区の副的存在である小地理区を掲げて説明するのは、当を得ない。 ③地理区は科学的地誌の所産であるから、地誌の教授は地理区によるものでなければならない。	「地理学」Vol.5-6、pp.136-141. 「地理学」Vol.5-7、pp.113-120.
「地理区と地理教授」	川口丈夫	①地理区の単位の問題は、尋常科4年に配当されている「郷土の地理的取扱」から地理科の学習を開始する初等教育では、重要問題である。 ②学習者が直観することのできる経験範囲から出発して、自分の住む村→近郷→郡・県→地方→日本→近隣の世界へと同心円的に拡大する取扱いを何より重視すべきである。 ③自然的な要素を止揚し、個々の事実は文化を主とした人文地獄的な内容に圧縮して、これを地理区的に構成する教材化が必要である。 ④初等教育では「大地理区」、中等教育では「中地理区」による教授が適切である。 ⑤教材化や授業づくりの際には、田中啓爾著『中等日本地理』を参考にして、そこに自分なりのアレンジを加えて授業化することが望ましい。 ⑥授業及び考査では、学習者に「地理区の特徴を顕現する事象の地図を描かせる」作業的な学習を重視すべきである。	「地理学」Vol.5-8、pp.194-198.
「再び地理区について」	西亀正夫	①「地理区による教授」とは、一教材単元を地理区と一致させた教授のことである。 ②「地理区による教授」とは、地域の分け方を教える教授ではなくて、地理区によって地理的事象を授けようとする教授である。 ③教授と教科書記述の順序は、「その地の地域性に即して、その地方色のもっとも著しいものを中心として、常に人類の自然利用という観点から説明する方式が適切である。 ④地理区による教授ということを工夫して、本気で研究している中等学校教員は、小学校教員に比べて少ないことを遺憾に思う。	「地理学」Vol.5-8、pp.200-209.
「地理区論」	香川幹一	①純正地理学の立場からする地理区の吟味と、小学校程度の地理教授の場合とは、その思想こそ同一でなくてはならないが、その程度、境界の設定については、後者はより簡潔であって然るべきである。 ②ある二三の学者が設定した地理区思想の全体をそのまま可憐な児童に採択し、天下り式にこれを教え込むことは非教育的である。	「地理学」Vol.5-12、pp.108-114.

総括する方式である。『中等日本地理』の構成は、行政区画を越境して生起する人間活動の実態を把握することができるように、地理区を基本単位にしている。このことをふまえて、表2の地理区論争の争点について、田中の『中等日本地理』の関東地方の構成を事例にして検討を進めよう。

論争の口火をきった藤村定一は、『中等日本地理』の「位置と地理的区分」において、三大地理区を所与のものとして設定する方式を批判した。藤村は「處誌」の学習を生かすためには、関東地方の単元の最終局面で大地理区を決定して、学習を総括する構成のほうが望ましいことを主張した。

藤村の問題提起を受けて、西亀正夫は、藤村の主張と逆のベクトルをもつ意見を表明した。その骨子は、第1に「地理区による教授」とは「地域の分け方を教える教授」ではなく「地理区によって地理的事象を授ける教授」を目指すことが重要であること、第2に「地理区による教授」とは「教材単元と地理区を一致させ

た教授」となるように教科書の内容構成を工夫する必要があること、第3に地理区の特徴に対応して、もっとも著しい地理的事象を中心にカリキュラムを構成する動態地誌的方法を採用すること、第4に全学科を担当する小学校教師に比べて、中学校教師は専門学科に固執する傾向があるにもかかわらず、地理区教授について本気で研究している中学校教師が少ない実態が遺憾である、というものである。また、櫻井静は、西亀が指摘した第2の論点と近い立場を表明した。

この西亀と、もっとも活発な論議を交わしたのが香川幹一である。香川の主張は、第1に田中をはじめ一部のアカデミズムの研究者が提案した地理教育論を十分な検証を経ないまま無批判に制度化することは非教育的であること、第2に小学校地理科における授業研究の今日的課題は「小地理区を小学校でいかに取扱うべきか」ということ、第3に「分析のない総合はない」ため、「地形→気候→産業（以下略）」と分析を重ねながら、順次地表を多様な観点から観察して後、はじめ

表3 中等学校地理科検定教科書の内容構成の比較

山崎直方著『普通教育日本地理』（1926、東京開成館）の目次				田中啓爾著『中等日本地理』（1928、目黒書店）の目次			
緒論 帝国の位置	p.1	第2章 朝鮮	p.162	序説	p.1	第2章 中部地方	p.35
第1編 地方誌		第1節 地文	p.162	位置		第3章 近畿地方	p.71
第1章 日本列島	p.6	第2節 人文	p.166	面積		第4章 中国地方及び	p.96
第1節 関東地方		第3節 地方誌	p.171	区分		四国地方	
位置・区画		第3章 関東州（日本租借地）	p.179	第1編 地方誌	p.4	第5章 九州地方	p.118
地形		第4章 南洋諸島	p.183	第1章 関東地方		第6章 奥羽地方	p.141
気候		第2編 総論		位置と地理的区分		第7章 北海道地方	p.156
産業・交通		第1章 地文	p.188	地形		第8章 樺太地方	p.173
東京府		第1節 地形	p.188	北境山地		第9章 臺灣地方	p.181
神奈川県		第2節 海洋	p.192	西境山地		第10章 朝鮮地方	p.193
千葉県		第3節 気候	p.196	関東平野		第2編 総説	
茨城県		第4節 動植物	p.198	気候		第1章 地文	p.209
埼玉県		第2章 人文	p.199	處誌		第1節 地形	p.209
群馬県		第1節 人民	p.199	京浜地方		第2節 海洋	p.213
南方諸島		第2節 政治	p.201	三浦半島東岸		第3節 気候	p.215
第2節 奥羽地方	p.8	第3節 教育・神社・宗教	p.205	湘南地方		第4節 生物	p.217
第3節 中部地方	p.42	第4節 産業	p.207	西部及び西北部山麓地帯		第2章 人文	p.218
第4節 北陸地方	p.57	第5節 交通	p.212	北部山麓地帯		第1節 産業	p.218
第5節 近畿地方	p.67	結論 帝国国政の発展と国連の進歩	p.216	中央及び東部平野		第2節 交通	p.224
第6節 中国地方	p.87			房総半島		第3節 商業	p.229
第7節 四国地方	p.97			伊豆諸島及び小笠原諸島		第4節 住民	p.231
第8節 九州地方	p.105			産業		第5節 政治	p.234
第9節 臺灣	p.129			交通			
第10節 北海道	p.142			商業			
第11節 樺太	p.157			人口密度			

て地理区の空間的まとまりの在り方や特色の把握が可能になること、等である。香川は、西亀と対立しつつ藤村の主張を支持した。

5名の論者の中で、もっとも田中に近い立場の意見を表明したのが川口丈夫であった。その骨子は、第1に田中の『中等日本地理』を参考にして自分なりのアレンジを加えて授業化することが望ましいこと、第2に尋常科第4学年に地理科の入門的な学科として配当されてきた「郷土地理」の学習対象地域の設定に小地理区（副地理区）の考え方を加味して、尋常科第5学年から始まる地理科との一貫系や系統性をもたせること、第3に同心円の拡大主義的なカリキュラムを整備すること、第4に地形や気候の自然的条件に関わる内容を過度に重視せず、文化を主とした人文地図的な内容を地理区的に構成すること、第5に学習者に「地理区の特徴を顕現する地図を描かせる」作業的な学習を重視すること、等である。第5の指摘は、香川幹一が手がけた略地図を活用する教育方法を支持するものであり、前述した「児童の脳裏に地図の形で各地理的に統一された地域が纏まって残る様になれば成功である」と述べた田中の学力観や授業観とも一致する。

ここまでの作業により、「西亀・香川論争」への照射によって生ずる明暗のコントラストによって、見えづらくなる「暗」の部分をつめる作業に力点をおいて、論争全体を俯瞰した。そこから明らかになったのは、次の8つの提言である。

第1に、「分析と総合」の問題である。藤村と香川は、1つの学習対象地域（例えば関東地方）の特色を「位置・区分→地形→気候→産業→交通→処誌（地方誌）」の観点から多面的・分析的に観察を重ねることで、はじめて地理区が存在を認識できると主張した。これに対して西亀と櫻井は、まず大地理区を大観し、次に各々の小地理区について考察することが望ましく、分析よりも総合を重視する必要性を説いた。第2に、地理区教授の考え方で編纂する国定教科書の要請である。櫻井と西亀は、科学的地誌教育を指向して「地理区による教授」とは「地域の分け方を授ける教授」でなく「地理区によって地理的事象を授ける教授」であると説いた。第3に、「郷土地理」（第4学年配当）からはじまる小学校地理科カリキュラムを地理区教授の考え方で一貫して系統化するプランである（川口）。第4に、児童が直観することのできる経験範囲から出発して、「自分の住む村→近郷→郡・県→地方→日本→近隣の世界」へと学習を同心円的に拡大するカリキュラムのプランである（川口）。第5に、地理的事象を人地相関的と人人相関的に、かつ地理区的に取り扱う観点の導入である（川口）。第6に、小学校段階では「大地理区」、中学校段階では「小地理区」による教授が適切であること（川口）。第7に、地理科の授業と試験では「地理区の特徴を顕現する事象の地図を描かせる」作業を重視すること（川口）。第8に、教科書の内容構成と授業を「その地域の地域性に即して、その地方

色のもっとも著しいものを中心」に構成する動態地誌の方法を導入することである（西亀）。

この8つの提言は、国定教科書を尊重しつつ、科学的に地誌教育を指向した地理教師たちの自己超克の方法論である。それらは同時に、田中啓爾の『中等日本地理』を批判的に超克し、小学校地理科を変革するための具体的な指針でもあった。そこに地理区論争の本質を洞察することができる。それでは地理区論争の波及効果について、検討を進めよう。

（2）地理区論争の波及効果～国定教科書『初等科地理』（上）による制度化

地理区論争（1936～1937）前の地理区教授研究の蓄積と普及拡大が基盤となり、地理区論争による具体的な問題提起が契機となって、1943（昭和18）年から使用された『初等科地理』（上）では、画期的な地域区分が採用された。その編纂に直接的間接的に関わったのが、国民学校教科調査委員に就任した田中啓爾⁽¹⁷⁾と、文部省図書監修官を務めた松尾俊郎及び尾崎肅四郎であった。

表4は、松尾が1943（昭和18）年4月20日に『初等科地理』（上）の編纂趣旨を説明したラジオ放送の内容から作成したものである⁽¹⁸⁾。前述した地理区論争における8つの提言と、松尾が説明した編纂趣旨の重点項目とを対比してみよう。『初等科地理』（上）は、国土と国勢の概要を会得させることを目標にした。それを達成する方法論が、表4の「重点項目2～9」である。

「重点項目2」は、郷土地理からはじまる小学校地理科カリキュラムを地理区教授の考え方で一貫して系統化する川口案と一致する。また、児童が直観するこ

とのできる経験範囲から出発して、「自分の住む村→近郷→郡・県→地方→日本→近隣の世界」へと学習を同心円的に拡大するカリキュラム（川口案）とも一致する。「重点項目4～6」は、地理的事象を人地相関（人間と自然環境との相互作用）及び人人相関（人間と社会環境との相互作用）の観点から地理区的に取り扱うもので、地理区論争の「分析と総合」論と同定することができる。「重点項目7」は、学習対象地域のもっとも著しい特色を体現する中核的な事象を真っ先に取り上げて、その事象との関連において諸要因の關係性を明らかにしようとする動態地誌の探究方法の採用を説いたものである。このプランは、西亀案と一致する。

なお、「重点項目8の②」及び「重点項目9」で示されたのは、空間的なまとまりを示す地理区が可視化した景観を捉えて、その特色を旅行体風に説明する記述方法である。この方法は、1929（昭和4）年に日本児童文庫の1冊として出版された田中啓爾著『日本の旅』の中で、既に採用されていたことを確認することができる。田中は「はしがき」の中で、次のように説明している。

「皆さんは大きくなっても一生旅の好きな人になって頂きたいと思つてこれを書いています。日本は土地の廣さのわりあひに南北に著しく長いので気候の變化があり、それに影響されて自然も人文もすべてそれに應じた變り方をしてゐます。また（中略）地形の變化も自から北から南に順序だつてゐます。文化も中央から遠ざかるに従つて變つて來ます。また太平洋岸と日本海岸とは表と裏のとの相違が現れてゐます。（中略）それで（中略）順次自然に景観が變つて行くままに述べました。（中略）各章は一つ一つ地理的に纏つたものにし、

表4 松尾俊郎（文部省図書監修官）による『初等科地理』（上）の編纂趣旨

No	重点項目	概要
1	国民科地理の目的の設定	①国民科地理は国土・国勢について、その概要を会得させる。
2	初等科4年「郷土の観察」との関連	①「郷土の観察」は国史と地理を未分化のかたちにして、郷土の特性について理解させる。 ②自然及び人文事象を適宜景観的に叙述することによって、児童に地理的事象を実感的に把握させる。 ③「郷土の観察」で培った景観に対する観察眼を拡張していくことができるように、有名な土地について、できるだけ実感的に印象づけるように地理教材を選び、表現を考慮した。
3	歴史的考察の重視	①歴史的考察を閉却すると、刻々と変化する現実から置きざりにされる。 ②地理的事象の真の理解は、歴史的背景に立つ地理が必要である。
4	「自然条件」と「人間の力」	①産業の発達、土地の開拓、文化の向上、国力の伸長等の発達を説明するときに、自然条件のみでなく、人間の力も重視する。
5	地理的事象の有機的な取扱い	①一地方（部分地域）の特色を把握する場合には、日本全体（全体地域）との関係を考察させる。 ②自然条件と産業を関連的に考察させる。 ③各種の産業を互いに関連的に考察させる。 ④一体的関連によって一地方を考察させて、地方の特色を把握させる。
6	比較対照	①一地方と他地方とを比較対照させて、各地方の「共通性と特異性」を明らかにする。
7	重点的な取扱い	①各地方の記述の形式を一律にせず、地方地方の地理的特性に適合した重点的な記載の方法を採用して、地方の特色を把握しやすくしている。
8	教材構成	①『初等科地理』（上）は12課から構成した（第5学年で日本全体を済ます）。 一）日本の地図、二）本州・四国・九州、三）帝都のある関東平野、四）東京から神戸まで、五）神戸から下関まで、六）九州とその島々、七）北陸と山陰、八）中央の高地、九）東京から青森まで、十）北海道と樺太、十一）朝鮮と関東州、十二）臺灣と南洋諸島 ②地方別の内容構成を撤廃し、幹線鉄道の沿線地帯の観察を進める記述方法を採用した。
9	児童の発達段階に配慮	①文章を易しくし、第5学年の児童なら一人でも読み進めることができるようにした。

その各の地域については最も特色のある点を明らかにすることにつとめ、かつその地理的の理由をできるだけ説明したつもりであります。」⁽¹⁹⁾

この見解の内容は、『初等科地理』（上）の記述方法との類似を同定することができる。また『重点項目8の①』で示された地理区設定は、田中の指摘にある「日本の国土の南北性と表裏性」の原理との類似を同定することができる。さらに「重点項目3及び4」の方法について、既に田中は1923（大正12）年の講演で、次のように説いた。

「各ステージ（過程）を研究すると云ふことであります。是れは説明をして最も理論的ならしむる大事な要素であります。（中略）前の状態を比較研究するのであります。それは歴史の力を借る譯であります。我々は其の時代時代に於ける地理の研究の現はれを考へるのであります。さうして最初のステージから今度のステージ迄に變つた所はどう云ふ譯であるかを考へ、幼年・壮年・老年等の数階級に現象を分類して行くのであります。」⁽²⁰⁾

この指摘は、地理的事象の変化を発達段階論的に把握して説明する方法である。このように松尾の編纂趣旨を読み解いてみると、地理区論争と田中の地理教育論が『初等科地理』（上）の成立基盤となっている。田中が蒔いた種が、地理区教授論の小学校段階の制度化を支持する教育研究の機運として開花し、論争を契機に短期間で制度化されて実を結んだ。この機運は戦争で断たれることなく、田中を体系化の作業へと向かわせたのであった。

4. 地理区教授論の原理と体系化の論理

（1）地理区教授論の原理

敗戦による占領下、小学校地理科の授業は1945（昭和20）年12月31日から、「修身・日本歴史及び地理停止」のGHQ指令によって停止された。この期間に、雑誌「国民地理」の編集部は、「将来に対する役割についても、地理の立場は明瞭である。特殊性に生きる地域の個人と、人類の運命を握る地球の全體との矛盾なき協和を教へるのに地理ほど適切なものはない」⁽²¹⁾という立場を表明して、発行の準備を進めた。この雑誌の巻頭論文「地理教育の要點」⁽²²⁾の中で、田中は体系化の理論的根拠を示した。

その要となったのが①「南北性」、②「地理区的同心円的拡大主義」、③「地人・人人相関の理法の発見学習」、④「地域性の発達過程」、⑤「分析と総合」、⑥「地図化と実地踏査」及び⑦「生活地理」の7つの原理である。地球上の各地点における「南北による地

域性」は、地理区を類型化する指標となる。北半球と南半球の南北性は、赤道に対して南北性の変化の方向が対照的關係に配列している。南北性によって全地表面の地域性を系統化することは、体系化を考えるうえで重要な原理となる。こうした地域性を明らかにするのが地誌であり、地理的理法を発見するのが系統地理である。地誌の学習によって各地域の地域性を明らかにしつつ、学習対象地域を同心円的に拡大していくと、最終的に地球の全地表面を1つの地理区と見なして地理的理法を帰納する局面に到達する。このとき地誌は系統地理となり、系統地理は地誌の延長線上に出現するものとなる。地誌の学習で地域性を明らかにしようとするとき、地理的理法を顧みないまま目的を達成することは難しい。そこに「地理区的同心円的拡大主義」を重視する根拠がある。なお地理的理法を発見する学習を構成するとき、人文現象を表象する地図と自然現象を表象する地図とを、同一地域において比較して、「地人相関の理法」を発見させる方法がある。そこに人文現象相互の關係を比較する「人人相関の理法」を発見させる学習を加えることで、ある人間活動が別の人間活動にとって重要な社会環境になっていることに気づかせることができる。

このように地理区を構成する諸要素の相互作用によって出現する地域性は、対象地域の広狭によって何段階もの階層的な地域性を認めることができる。このため地域性を明らかにする際に、部分地域の全体地域に対する關係的な地位を把握することが重要となる。また地域性は変化する。その歴史的变化に「地域性の発達過程」という意味づけを行なうことも可能である。すると、各地理区を構成する自然・人文事象の中に、幼年期→壮年期→老年期・若返りの発展及び衰退の発達階梯を見出すことができるようになる。

「地理的理法の発見学習」の分析と、「地域性の発達過程」の分析は、対象地域を空間的な統一体として認識するうえで重要な行程である。地理区を構成する諸要素の相互關係の分析を通じて、諸要素が加減乗除されるかのような相互作用の化学反応により、多様な型の地域性が生成されるさまを認識する学習が拓かれる。この学習過程は、ある地理区の総合的な地域性を明らかにするうえで不可欠である。そこに「分析と総合」の原理を重視する根拠がある。また「分析と総合」の学習過程では、統計資料その他の資料を「地図化」して考察する能力が必要になる。また地理的理法の発見学習の深度を掘り下げるためには、「実地踏査」によって生きた資料を収集する能力が求められるのである。

ここまで検討した6つの原理を教育的に価値づけ

表5 田中啓爾著『郷土のしらべ方』の内容構成

はじめに
第1章 商業の行われる所（商業地）
（一）学校前の商店（五）門前町
（二）駅前の商店（六）市場
（三）村の商店（七）
（四）都市の商店街
第2章 交通のありさま（交通上の地位）
第3章 工業の行われる所（工業地）
第4章 農業の行われる所（農業地）
第5章 林業の行われる所（林業地）
第6章 水産業（漁業）の行われる所 （水産地・漁業地）
第7章 鉱業の行われる所（鉱業地）
第8章 住宅地と文教地（文化地）と行楽地
第9章 都市と村落
第10章 人口の所によるちがひ（地域差）
第11章 地形の区分（地形区）
第12章 気候の区分（気候区）—風水害
第13章 地域の区分（地理区）
第14章 政治地域の区分（行政区画）
あとがき



図1 田中啓爾による「日本の大地理区」

し、方向づける原理として提起されたのが「生活地理」の原理である。田中は生活地理の思想について、「地理は各地域に於ける住民の生活状態と、その環境との解釋が重要な任務」⁽²³⁾ だと考える立場であると説明した。それでは、田中啓爾著『郷土のしらべ方』の内容構成を手がかりして、体系化の論理について検討しよう。

(2) 田中啓爾著『郷土のしらべ方』における体系化の論理

表5は、1950（昭和25）年に出版された田中啓爾『郷土のしらべ方』の内容構成を検討するために、目次を示したものである。全体を一貫する記述方法は、「名は体を表す」ように「旅行体」ならぬ「実地調査体」である。学習者が「1つのまとまった場所（地理区）を特別に相手にする実地調査」に参加して、①調査内容の地図化（分布図作成）→②地図の分析→③地理的理法の発見（人人相関の理法に重点化）→④発見した地理的理法を上位階層の地理区で生起する事象に帰納（応用）して成立条件を説明する方式を採用している。こうした「分析」が、第1章「商業のおこなわれる所」から第8章「住宅地と文教地（文化地）と行楽地」まで重ねられる。そのうえで、第9章から第14章において「総合」が図られている。この内容構成について、田中は「あとがき」で次のように説明している。

「『商店』から『地理区』のしらべまでの章の進み方は、『学校の門前の店』や『交通』から各種の生産との関係、そのまとまった『村と都市』、さらにそれらのまとまった『人口』と、雪だるま

のように内容が増して複雑になり、複合されたり、総合されたりして、おのずから『地域区分』されるようになっていく（中略）。またこれらの生活本位の人文現象の分析と複合と総合に対して、これが立地条件となる『地形』や『気候』をとりあげて、これを地域区分の有力なきめ手の一つの役をつとめさせてあります。以上は郷土を中心とした地域のしらべ方の一つの体系だと考えています。」⁽²⁴⁾

こうした「分析と総合」の学習を実現するカリキュラム構想と単元（大地理区）を地図化したものが、図1⁽²⁵⁾である。南北性と表裏性を重視して、日本の国土に13の大地理区設定したものである。

5. おわりに

本稿では、雑誌「地理学」で展開された地理区論争を、地理区教授論による小学校地理科カリキュラムの制度化と体系化の画期と見なした。そのうえで、地理区論争後に編纂された『初等科地理』(上)の登場を待って地理区教授論による地理科カリキュラムが小学校段階にまで制度化され、さらに田中の『郷土のしらべ方』によって地理区教授論が体系化された過程を分析することによって、地理区論争の本質と役割を明らかにすることを目的にして考察を進めた。その結果、次のような成果を得た。第1に、5名の地理教師が参画した地理区論争は、地理区教授論を小学校段階の地理教育に制度化を指向する8つの提言を含むものであった。その本質は、国定教科書の体制下で科学的地誌教育の

考え方の導入に努めた地理教師たちの自己超克の方法論であったことである。それは同時に、田中啓爾の『中等日本地理』を批判的に超克し、小学校地理科を変革するための具体的な指針でもあった。

第2に、国定教科書『初等科地理』（上）を担当した文部省図書監修官松尾俊郎の「編纂趣旨」を分析した。この作業から、地理区論争の根幹となった8つの提言と、先行した田中地理教育論が、『初等科地理』（上）の内容構成の柱とされたことを明らかにした。第3に、田中が地理区教授論を体系化する過程で論じた7つの原理が、田中啓爾著『郷土のしらべ方』に具体化されたことを明らかにした。田中が重視した原理のうちでも、「地理区的同心円の拡大主義」、「地人・人人相関の理法の発見学習」、「分析と総合」、「地図化と実地踏査」は、地理区論争の重要な争点であった。地理区論争の波及効果は、戦後の地理教育研究にまで及んだのである。ところが本稿では、田中啓爾の体系化の実質的な内容と方法論の分析については、紙幅の制約も重なって十分に論究することができなかった。これらの論点については、今後の課題としたい。

註及び文献

- (1) 山本幸雄（1958）：『地理教育史』大修館書店、pp.73-79。
- (2) 中川浩一（1975）：「地域論の先駆としての『国民科地理』」。（矢嶋仁吉・位野木寿一・山鹿誠次（編）『地理教育の動向と課題』古今書院所収）、pp.153-156。なお『初等科地理』（下）は外国地誌学習用の教科書であるため、本稿では言及しない。
- (3) 寺本 潔（1981）：「国民科地理に関する一考察—初等科地理（上）・（下）を中心にして—」．新地理、第29巻第2号、pp.25-35。
- (4) 寺本 潔（1982）：「戦前・戦中の地理教育界における地理区論の展開」．新地理、第30巻第2号、pp.23-31 など。
- (5) 田中啓爾（1950）：『郷土のしらべ方』（社会科文庫F 20）三省堂、302p。
- (6) 田中啓爾（1929）：『地理教育に関する論文集』目黒書店、pp.2-3。
- (7) 前掲書（6）、p.120。
- (8) 齋藤之誉（2001）：「郷土地理教育における地理区教授論の展開—秋田県南秋田郡旭川尋常高等小学校を事例として」．教育学研究集録、第25号、pp.103-113。
- (9) 齋藤之誉（2005）：「山本熊太郎における郷土地理教授法の形成過程—『地理区教授+景観地理+生活地理』方式の定式化を中心に」．中等社会科教育研究、第24号、pp.11-22。
- (10) 齋藤之誉（2005）：「香川幹一における地誌教授法の形成過程—『略地図+地理区教授』方式の定式化を中心に」．新地理、第53巻第3号、pp.20-37。
- (11) 前掲論文（4）、pp.27-28。
- (12) 岡田俊裕（2002）：『地理学史～人物と論争』古今書院、pp.191-204。
- (13) 臼井嘉一（1989）：『社会科カリキュラム論研究序説』学文社、pp.168-183。
- (14) 中川浩一（1975）：「地理教育の近代化」．（矢嶋仁・位野木寿一・山鹿誠次編『現代地理教育講座2．地理教育の動向と課題』）古今書院、pp.146-156。
- (15) 櫻井静（1935）：『教材解説世界新地誌～植民大陸篇』大同館書店、434p 及び櫻井静（1939）：『教材解説世界新地誌～亜細亜篇』大同館書店、274p である。
- (16) 川口丈夫（1940）：『新地理教授論』古今書院、120p。
- (17) 堀 七蔵（1961）：『日本の理科教育史（第三）』福村書店、pp.899-902。
- (18) 松尾俊郎（1943）：「初等科地理上の編纂趣旨」．地理学、第11巻第6号、pp.33-40。
- (19) 田中啓爾（1929）：『日本の旅』アルス、pp.1-2。
- (20) 前掲書（6）、pp.13-14。
- (21) 芝不二男（1946）：「地理教育」．国民地理、第1巻第7号、p.3。
- (22) 田中啓爾（1946）：「地理教育の要點」．国民地理、第1巻7号、pp.4-7。
- (23) 前掲論文（22）、p.4。
- (24) 前掲書（5）、pp.300-301。
- (25) 前掲書（5）、巻頭に掲載された「日本の大地理区」を転載した。